

第6次鴻巣市総合振興計画〈平成29年度～令和8年度〉

## 令和7年度 実施計画

計画期間 〈令和7年度～令和9年度〉



# — 目 次 —

## 第 1 章 実施計画の概要

1 計画の趣旨	1
2 計画の期間	1
3 計画の基本方針	2
4 計画の範囲	2
5 実施計画事業の選定基準	3

## 第 2 章 財政計画

1 計画期間内の財政見通し	3
(1) 歳入見通し	3
(2) 歳出見通し	4
2 市の財政フレーム	4

## 第 3 章 分野別計画

・ 令和7年度 実施計画対象事業一覧表	5～ 6
・ 実施計画書(ソフト事業一覧)	7～17
・ 実施計画書(ハード事業一覧)	18～26
・ 参考(国民健康保険事業特別会計、水道・下水道企業会計事業一覧)	27～29

# 第 1 章 実施計画の概要

## 1 計画の趣旨

第 6 次鴻巣市総合振興計画の基本計画で定められた施策をどのように実施していくかを具体的に示す「実施計画」は、新年度を含めた向こう 3 か年間の重要事業の推進の方向性を示すことを目的に、毎年度、予算が確定する 3 月末に策定しているものです。

この計画は、次年度以降の予算編成及び事業実施の指針として、また、市が取り組んでいる重要事業の内容を市民の皆様にご覧いただき役割を担っています。

このたび公表する実施計画に掲載した事業に関しては、今後、①事業担当部課による事業内容や事業費の精査、②それに基づく予算の概算要求、③市長の予算査定、④市議会における審議等、様々な過程を経て予算化・事業化を目指していくこととなります。

なお、これらの予算化・事業化を目指す一連の作業のなかで、事業費の拡大・縮小、事業の取り止め・延伸・前倒し等、事業実施上、変更する場合があります。

平成 29年度 (2017)	30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)
基本構想										次期
前期基本計画					後期基本計画					次期
				実施計画			毎年度 3 か年 ローリング方式※			
					実施計画					
						実施計画				
							実施計画			
								実施計画		

※ローリング方式  
総合振興計画など、長期の事業計画の実施過程で計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式。

## 2 計画の期間

本計画の期間は、令和 7 年度から令和 9 年度までの 3 か年とします。

今回の実施計画は、第 6 次鴻巣市総合振興計画の第 9 期目の実施計画となります。

### 3 計画の基本方針

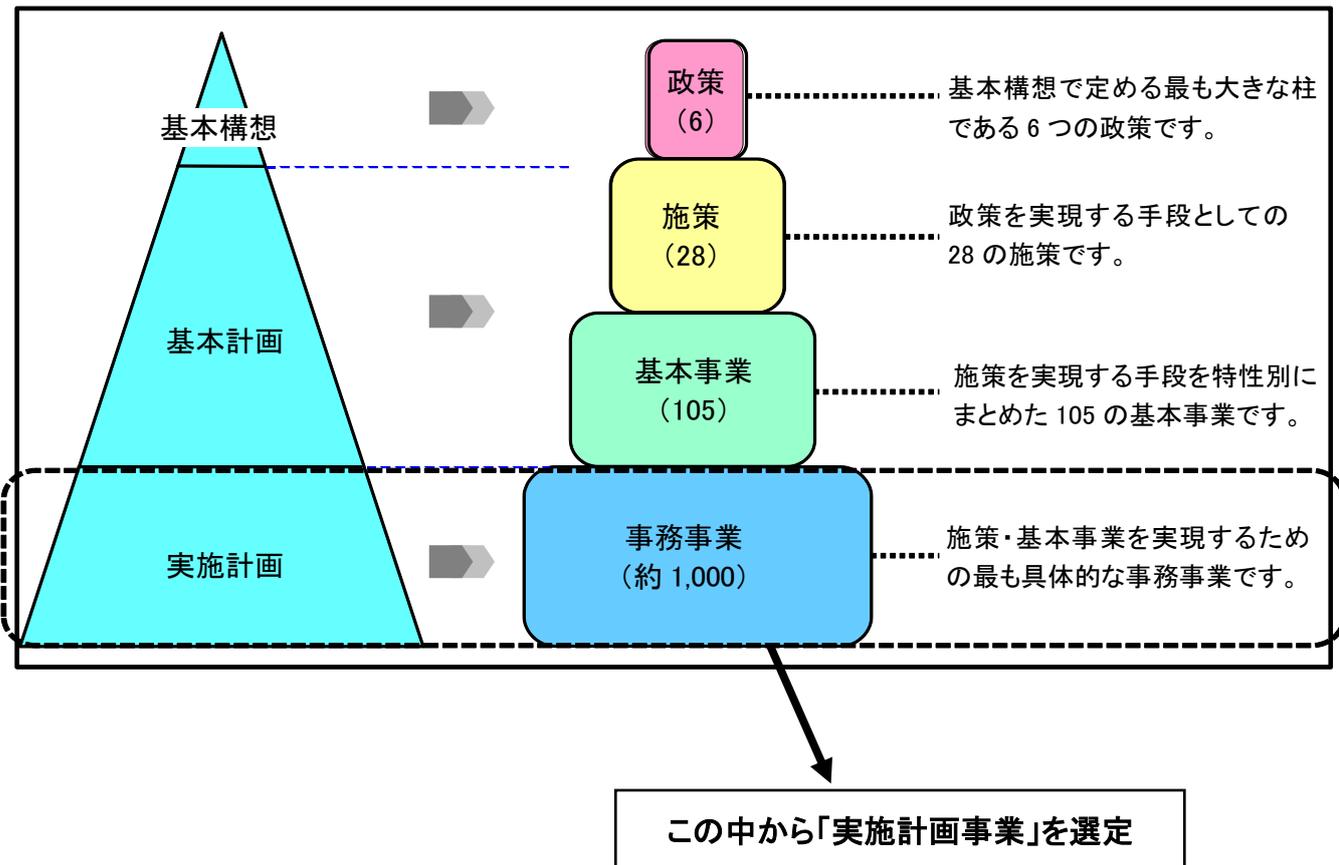
本計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価の考え方にに基づき、効果的・効率的に事業を進めます。

また、それぞれの事業の実施にあたっては、

◆政策 1 子育て・教育・文化に関する政策 ～未来をひらく人材を育て、 確かな学びと文化が根付くまちづくり～	◆政策 4 都市基盤に関する政策 ～都市機能と豊かな自然が調和した 住みよい快適なまちづくり～
◆政策 2 保健・福祉・医療に関する政策 ～いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり～	◆政策 5 産業に関する政策 ～にぎわいと活力と魅力を創出できるまちづくり～
◆政策 3 安全・安心に関する政策 ～安全・安心に暮らせるまちづくり～	◆政策 6 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による一人一人が主役のまちづくり～

という、基本構想に定める、「6つの政策展開の方向」のもと取り組みます。

### 4 計画の範囲



## 5 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、向こう3か年を計画期間として毎年ローリングします。

今年度の対象事業については、下記の基準によって選定しています

(※ 対象事業は第3章一覧表のとおり)。

- 1 施策の成果に対し、貢献度が大きい事業
- 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国土強靱化地域計画と連携する基本事業に位置付けられる事務事業のうち、特に重要性の高い事業
- 3 複数年にわたり多額の事業費を必要とし、終期設定がある事業
- 4 制度改正等により事業費が大きく変動する事業
- 5 上記以外の事業で実施計画に位置づける必要がある事業

## 第2章 財政計画

### 1 計画期間内の財政見通し

我が国の経済情勢は、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の採用意欲の高まりに伴う雇用情勢の改善などが相まって、民間需要主導の経済成長が実現し、緩やかな回復が続くことが期待されます。

しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等に十分留意する必要があります。

本市においても、依然として厳しい財政状況が続いておりますが、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済への移行に向け、緩やかな回復が継続することが想定されます。一方、投資的経費である普通建設事業費の増加や社会保障施策に要する経費である扶助費の恒常的な増加に加え、エネルギー・物価高騰の長期化による各種経費の増加が市の財政を圧迫しており、国庫支出金等の積極的な活用と自主財源の確保に取り組むことが、より一層重要な課題となっております。

また、「市民と歩む新しい鴻巣」を基本姿勢として、しあわせと生きがいを感じられる“ウェルビーイング”なまちづくりに向け、都市基盤の整備や交通の利便性向上、こども・子育て支援、教育環境の整備、福祉施策の充実、全市的なSDGsの推進などの事業に注力してまいります。

これらのことから、一般会計の予算規模は令和7年度の約430億円から数十億規模で増加すること予想されます。

#### (1) 歳入見通し

ア 市税は、令和7年度は、生産年齢人口の減少が見られるものの、全体としては納税義務者数の増加が見込まれ、令和8年度以降は、民需主導の経済成長の実現により、緩やかにプラスで推移すると推計しました。

イ 地方交付税は、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供しつつ、様々な重要課題に取り組めるよう令和6年度を上回る額を確保する方針が地方財政対策で示されたことを勘案し、推計しました。

ウ 国・県支出金については、医療や介護、子育て支援などに係る給付費の増加、選挙費用の増加等を見込み推計しました。

(2) 歳出見通し

ア 人件費は、職員の新規採用と退職者数の増減や定年延長を考慮し、710人程度となることを見込み推計しました。

イ 扶助費は、高齢化の進行や子育て支援の充実、過去の決算の推移をもとに推計しました。

ウ 公債費は、過去に発行した地方債の元利償還金を見込み推計しました。

エ 繰入金は、各会計の自助努力での運営を前提とし、高齢化の進行に伴う福祉・医療関連の繰出しや、北新宿第二土地区画整理事業及び広田中央特定土地区画整理事業の計画的な進捗を図るための繰出しを見込み推計しました。

オ 投資的経費は、本実施計画に位置付けられた普通建設事業の取組などを見込み推計しました。

## 2 市の財政フレーム

### 《歳入》

単位:百万円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市 税	15,863	16,043	16,289
地 方 交 付 税	7,120	7,400	7,400
譲与税・交付金等	3,456	3,496	3,541
国 県 支 出 金	11,085	11,853	13,278
繰 入 金	2,412	2,902	3,166
市 債	789	1,544	3,297
そ の 他	2,406	2,482	2,481
歳 入 合 計	43,131	45,720	49,452

### 《歳出》

単位:百万円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人 件 費	7,208	7,189	7,096
扶 助 費	12,223	13,006	13,838
公 債 費	4,240	4,039	3,875
補 助 費 等	4,753	4,750	4,766
繰 出 金	4,356	4,271	4,271
投 資 的 経 費	1,885	3,474	7,001
そ の 他	8,466	8,991	8,605
歳 出 合 計	43,131	45,720	49,452

※この表は、令和7年3月の推定値であり、今後経済・財政状況等で、大きく変動する場合があります。

## 第3章 分野別計画

### 令和7年度 実施計画対象事業一覧表

(※事業費は百万円未満を切り上げています。)

#### 【ソフト事業】

(単位:百万円)

詳細ページ番号	総合戦略	強靱化	政策体系			事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			政策	施策	基本事業				
7	○	○	1	1	1	保育人材確保事業	68	68	68
7	○		1	1	2	地域子育て支援事業	59	59	59
8	○		1	1	2	こども家庭センター事業	27	27	27
8	○		1	1	4	結婚支援事業	13	13	13
9	○	○	1	2	1	小学校教育 ICT 環境整備事業	189	478	230
9	○	○	1	2	1	中学校教育 ICT 環境整備事業	81	246	122
10	○		1	2	5	小・中学校適正規模及び適正配置事業	1	2	1
10	○	○	1	3	2	放課後児童クラブ管理運営事業	508	582	557
11	○	○	1	3	2	こどもの居場所支援事業	7	7	7
12	○	○	2	1	5	予防接種事業	522	522	522
12			2	2	3	重層的支援体制整備事業	27	27	27
13		○	3	1	3	災害支援体制整備事業	21	21	23
13	○	○	3	3	5	エコな住環境づくり事業	3	8	8
14	○		4	4	1	公共交通維持事業	172	155	171
14	○		4	4	1	デマンド交通運行事業	115	113	112
15	○	○	5	1	1	商工会補助事業	42	42	42
16	○	○	6	4	3	公共施設等マネジメント事業	6	5	5
16		○	6	4	4	情報系システム事業	109	117	101
17	○		6	4	5	マイナンバーカード交付事業	33	33	33
17	○		6	4	99	SDGs 推進事業	7	5	5
合 計							2,010	2,530	2,133

## 【ハード事業】

(単位:百万円)

詳細ページ番号	総合戦略	強靱化	政策体系			事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			政策	施策	基本事業				
18	○	○	1	1	1	吹上地域保育園等新設整備事業	33	612	988
18		○	1	2	4	小学校施設維持管理事業	205	267	539
19		○	1	2	4	小学校施設改修事業	392	49	346
19		○	1	2	4	中学校施設維持管理事業	107	156	316
20		○	1	2	4	中学校施設改修事業	16	146	230
20	○		1	2	5	(仮称)川里義務教育学校整備事業	11	126	59
21			3	2	1	交通安全施設整備事業	25	26	26
22	○	○	4	1	3	北新宿第二土地区画整理事業特別会計繰出金	365	350	350
22		○	4	2	2	荒川左岸通線整備事業	17	16	20
23		○	4	2	2	駅南通線整備事業	31	10	10
23		○	4	2	2	三谷橋大間線(3期工事)整備事業	297	83	83
24		○	4	2	2	幹線道路等整備事業	115	115	115
24		○	4	2	2	上尾道路接続市道整備事業	29	30	33
25		○	4	4	2	鴻巣駅東口エレベーター整備事業	27	100	50
25	○	○	4	5	2	(仮称)北新宿近隣公園整備事業	75	179	
26		○	5	2	2	鴻巣・行田地区経営体育成基盤整備事業	2	11	
26	○	○	5	2	3	道の駅整備事業	284	1,323	3,875
合 計							2,031	3,599	7,040

### <参考> 国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、水道・下水道企業会計

(単位:百万円)

詳細ページ番号	総合戦略	強靱化	政策体系			事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			政策	施策	基本事業				
27			2	1	6	保健衛生普及事業	101	101	101
27			2	1	6	特定健康診査等事業	117	139	139
28			2	3	4	高齢者あんしんみまもりサービス事業	14	23	28
29		○	3	5	1	配水管等布設事業	856	856	856
29		○	3	6	1	汚水管渠整備事業	76	87	100
合 計							1,164	1,206	1,224

保育人材確保事業

1689

施策体系	01-01-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)保育課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
民間保育施設 就学前児童	<b>【事業概要】</b> ①民間保育施設において、保育士が居住するための宿舍の借上げや、保育資格を持たない保育補助者を雇用するなどにより、保育士が働きやすい環境を整備する。 ②新卒保育士に対し、民間保育施設を通して就職準備金を給付するとともに、奨学金の返済を支援することで採用を促進し、保育士の確保を図る。 <b>【今後の方向性】</b> 保育現場における離職防止につながる取組を進める。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保育受入枠の拡充を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	環境整備にかかる事業を実施(補助を活用)した市内民間保育施設数(施設)	15	19	20	21
活動	新卒保育士就職準備金・奨学金返済支援活用件数(件)	22	22	26	27
成果	定員に対する入所児童割合(4月1日時点)(%)	97.7	98.0	98.2	98.5
成果	民間施設における0～2歳児定員に対する入所児童割合(4月1日時点)(%)	93.7	95.7	96.5	96.8
事業費(千円)		66,578	67,507	67,758	67,758
うち一般財源(千円)		11,368	11,395	11,646	11,646
備考					

地域子育て支援事業

489

施策体系	01-01-02	会計区分	一般会計	計画年度	平成29年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)こども応援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
未就学児及び保護者	<b>【事業概要】</b> ○実施日 子育て支援センター（生出稼保育所内） 毎週月～金曜日 川里ひまわり保育園子育て支援センター 毎週月～土曜日 ○事業内容 自由遊び、製作、給食体験、身体測定などを実施。また、子育て支援センター以外の場所に出向き、様々なイベント等を行う出張ひろばを実施。さらに、寺谷保育園子育て支援センター「なかよし広場」への補助を行う。 <b>【今後の方向性】</b> 出張ひろばの拡充や子育て支援センターの機能充実を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、各種の事業が実施され参加者が増加している。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	開設日数(日)	275	290	290	290
活動	開設施設数(施設)	3	3	3	3
成果	参加者数(延べ)(人)	10,000	11,000	11,500	12,000
成果					
事業費(千円)		47,268	58,250	58,250	58,250
うち一般財源(千円)		17,037	24,237	24,250	24,250
備考					

## こども家庭センター事業

1501

施策体系	01-01-02	会計区分	一般会計	計画年度	平成29年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)子育て支援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊産婦とこども、その家庭	<p>【事業概要】 令和6年4月より「こども家庭センター」を設置（利用者支援事業「こども家庭センター型」）。</p> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦全体はもちろん、手厚い支援の必要な特定妊婦への伴走型相談支援を今後も充実させていく。</li> <li>・合同ケース会議で、支援計画について専門職間の情報共有を行う。</li> </ul> <p>※令和7年度より、活動指標を特定妊婦の支援計画作成数→特定妊婦の割合へ、成果指標をこども家庭センターにおける母子健康手帳交付率→合同ケース会議取扱件数に変更した。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
妊娠期から子育て期にわたるまでの育児不安を軽減し、安心・安全に過ごしていける。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	こども家庭センターでの母子健康手帳交付数(件)	656	670	663	662
活動	母子健康手帳交付数における特定妊婦の割合(%)	170	25.5	26	26
成果	合同ケース会議における取扱件数(件)	97	55	60	60
成果	支援計画(特定妊婦)作成率(%)	100	100	100	100
事業費(千円)		23,087	26,447	26,447	26,447
うち一般財源(千円)		10,466	11,061	11,061	11,061
備考					

## 結婚支援事業

1560

施策体系	01-01-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和01年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)総務部 (課)やさしさ支援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民・未婚の男女	<p>【事業概要】 結婚を希望する未婚の男女に対し、「SAITAMA出会いサポートセンター（恋たま）」を周知し、出張登録会等を通じて登録者数及び市民成婚者数の増加を図る。また、新婚世帯に住居費やリフォーム費用、引越費用の一部を補助することで新生活のスタートを支援する。</p> <p>【今後の方向性】 結婚支援に関するボランティアや相談員等を選定し、家族形成を展望できるようなライフデザインに関する支援や結婚へのサポートを充実させる。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
未婚の男女の結婚意識と新婚世帯の家族形成意識が高まり、婚姻数の増加と少子化対策が図られる。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	結婚新生活支援補助金 補助交付件数(件)	37	28	28	28
活動	「SAITAMA出会いサポートセンター」における市民の登録者数(人)	480	530	560	590
成果	結婚新生活支援補助金 助成額(千円)	14,100	12,000	12,000	12,000
成果	「SAITAMA出会いサポートセンター」市民成婚者数(人)	6	6	6	6
事業費(千円)		14,187	12,085	12,085	12,085
うち一般財源(千円)		4,787	4,085	4,085	4,085
備考					

## 小学校教育ICT環境整備事業

625

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学校 パソコン	【事業概要】 第2期国のGIGAスクール構想により、全児童に1人1台パソコンを整備する。また、全小学校へ電子黒板、プロジェクター、書画カメラ等の情報教育関連機器をリースにて導入する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 第2期鴻巣市学校教育情報化推進計画を基に、国の動向を見据え、教育の情報化を推進する。 令和9年度システム更新予定。
全児童1人1台整備されたパソコンを活用して、個別最適化された学びを実現し更なる教育の質の向上を図る。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	パソコン更新台数(台)	0	0	5,847	0
活動					
成果	児童へのパソコン配備割合(%)	100	100	100	100
成果	学習意欲のある児童の割合(%)	88	91	91	91
事業費(千円)		189,440	188,940	477,408	229,413
うち一般財源(千円)		185,553	186,940	263,018	229,413
備考					

## 中学校教育ICT環境整備事業

632

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学校 パソコン	【事業概要】 国の第2期GIGAスクール構想により、全生徒に1人1台パソコンを整備する。また、全中学校へ電子黒板、プロジェクター、書画カメラ等の情報教育関連機器をリースにて導入する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 第2期鴻巣市学校教育情報化推進計画を基に、国の動向を見据え、教育の情報化を推進する。 令和9年度システム更新予定。
全生徒1人1台整備されたパソコンを活用して、個別最適化された学びを実現し更なる教育の質の向上を図る。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	パソコン更新台数(台)	0	0	3,059	0
活動					
成果	生徒へのパソコン配備割合(%)	100	100	100	100
成果	学習意欲のある生徒の割合(%)	75	77	77	77
事業費(千円)		79,889	80,036	245,956	121,413
うち一般財源(千円)		78,780	80,036	133,793	121,413
備考					

小・中学校適正規模及び適正配置事業

1599

施策体系	01-02-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和03年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童・生徒	【事業概要】 児童・生徒数の推移や地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのため、小・中学校の適正規模及び適正配置に取り組む。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 令和7、8年度 大芦小学校と吹上小学校の統合に関する検討 令和9～ 「適正規模・適正配置に関する基本的な考え方」の更新
「適正規模・適正配置に関する基本的な考え方」に沿った学校のあり方を研究し、地域や保護者の意見を踏まえた上で、教育格差が少なくなるよう、学校の適正規模化を進め、子どもたちにとってより良い教育環境を整備する。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	審議会、懇話会、意見交換会等の実施回数(回)	10	10	10	10
活動					
成果	適正規模校の割合(%)	44	42	42	43
成果					
事業費(千円)		3,554	62	1,862	395
うち一般財源(千円)		3,554	62	1,862	395
備考					

放課後児童クラブ管理運営事業

1601

施策体系	01-03-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和02年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)こども応援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
放課後児童クラブに入室している児童 放課後児童クラブ	【事業概要】 保護者等が就労等により、昼間家庭にいないことが常態である児童の健全な育成を図る。 ・管理方法：直営、指定管理、業務委託 ・開室時間：放課後から午後7時まで（直営、指定管理）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 待機児童ゼロを継続するため、必要な施設整備を行う。下忍小学校区の児童を対象とした児童クラブの定員拡充を進める。また、松原小学校区の児童の入室状況を注視しつつ、児童クラブの新設整備を検討する。川里地域の義務教育学校の新設に伴い、児童クラブの新設に向けた取組を行う。
施設の整備を行うことにより、待機児童ゼロを継続するとともに、研修を通じた支援の質の向上により、放課後児童クラブの役割である子どもの健全な育成を図る。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	支援数(支援)	46	45	47	47
活動					
成果	待機児童数(人)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		535,784	507,036	581,478	556,478
うち一般財源(千円)		129,342	132,311	149,625	148,793
備考					

こどもの居場所支援事業

1618

施策体系	01-03-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和03年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)こども応援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
こども 市内こども食堂・学習支援団体等	<b>【事業概要】</b> こどもの居場所づくりの推進、企業と支援団体とのマッチング、こどもたちを必要な支援に結びつけるネットワークを形成する。 ・こどもの居場所コーディネーターを配置する。 ・こどもの居場所ネットワーク会議を開催する。 ・こども食堂運営団体に提供される食材の一時保管、仕分作業の拠点の「パントリーくすくす」の維持管理を行う。 ・こども食堂等応援金を交付する。 ・夏休み等に児童センターで出張こども食堂を実施する。 <b>【今後の方向性】</b> 運営団体や実施日を拡充し、こどもの居場所の充実を図る
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
支援が必要なこどもたちを結びつける総合的な支援体制が形成されている。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	こどもの居場所の運営団体数	13	14	15	16
活動					
成果	全小学校区におけるこどもの居場所の充足率	72.2	76.5	82.4	88.2
成果	こども食堂の延べ実施日数	86	98	110	122
事業費(千円)		4,560	6,380	6,209	6,409
うち一般財源(千円)		2,040	2,410	2,709	2,909
備考					

予防接種事業

431

施策体系	02-01-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)健康福祉部 (課)健康づくり課					総合戦略	○

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
0～27歳の市民（13～27歳は女性のみが対象） 50歳以上の市民	<p>【事業概要】市医師会及び県医師会等に委託し、個別接種を行う。また、接種率の向上のための周知を図る。                  定期予防接種：A類疾病（ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、5種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん、ロタウイルス）、B類疾病（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ）行政措置予防接種：おたふくかぜ、不活化ポリオ、小児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、帯状疱疹 ※子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種は7年度まで延長、帯状疱疹のB類定期予防接種化(7年度)。                  【今後の方向性】感染症対策や予防接種の必要性を周知し、接種率の向上を図るとともに国において新たに定期接種化が検討されているワクチンについて動向を注視していく。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
感染症予防や重症化予防のための予防接種の必要性を市民が理解し、接種することにより接種率の向上を図る。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	未接種者への勧奨通知者数(人)	16,287	9,546	12,387	9,548
活動	広報掲載等による予防接種の周知啓発活動件数(回)	81	81	81	81
成果	0～16歳予防接種率(%)	98.5	98.5	98.5	98.5
成果	65歳以上インフルエンザ予防接種率(%)	53.5	53.5	53.5	53.5
事業費(千円)		404,726	521,450	521,450	521,450
うち一般財源(千円)		395,479	461,632	461,632	461,632
備考					

重層的支援体制整備事業

1645

施策体系	02-02-03	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)健康福祉部 (課)福祉課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 支援関係機関	<p>【事業概要】社会福祉法の改正に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。                  【今後の方向性】令和4年度より重層的支援体制整備事業移行準備補助金を活用し事業実施してきたが、令和7年度より重層的支援体制整備事業交付金事業として本格実施。高齢、障がい、子ども、生活困窮分野の相談支援や地域づくりにかかる既存事業の補助金等が一体的に交付されるとともに、重層的支援体制整備事業の新たな機能（多機関協働・アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援）を追加し一括交付される。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
住民が相互に見守り支え合い、誰もが孤立しない地域づくりを目指す。複雑化・複合化した課題を抱えた人に、必要な支援や関係機関につなげ解決に導く。支援機関の連携体制を整備し、円滑な多機関協働を実現する。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	新規相談受付件数(件)	200	441	491	541
活動					
成果	プラン策定件数(件)	75	80	85	90
成果					
事業費(千円)		29,148	26,011	26,011	26,011
うち一般財源(千円)		7,179	6,503	6,503	6,503
備考					

## 災害支援体制整備事業

194

施策体系	03-01-03	会計区分	一般会計	計画年度	平成19年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)危機管理監 (課)危機管理課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<p>【事業概要】 備蓄計画に基づき、防災倉庫における備蓄すべき品目、数量の適正化を図る。また、非常用トイレ等の避難所における備品の整備を進める。</p> <p>【今後の方向性】 令和3年度に防災備蓄センターが完成し、5か年計画で物資の備蓄を進めている。最終年度となる7年度は、計画の進捗状況を確認し、防災備蓄センター内のレイアウト及び今後の備蓄計画を見直す。また、令和2年度に指定避難所12箇所にマンホールトイレを整備したが、その他21箇所の避難所にラップ式トイレを導入していく。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
大規模な災害が発生した直後の市民生活を確保するため、食料、生活必需品等の備蓄体制の整備を図る。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	食料の備蓄量(累計)(食)	81,904	98,200	98,200	98,200
活動	ラップ式トイレ購入台数(累計)(台)	91	101	111	121
成果	鴻巣市地域防災計画に基づく備蓄計画の充足率(%)	83.4	100	100	100
成果	避難所における非常用トイレ整備率(%)	57	66	75	84
事業費(千円)		24,373	20,694	20,669	22,101
うち一般財源(千円)		24,109	20,406	20,381	21,813
備考	成果指標について、関東平野北西縁断層帯地震を想定した備蓄計画の目標として、令和4・5年度は108,000食を設定していたが、令和6年度から見直しを行い98,200食を設定しなおした。				

## エコな住環境づくり事業

1603

施策体系	03-03-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和02年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部 (課)環境課					総合戦略	○

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、事業者	<p>【事業概要】 家庭におけるデコ活の浸透による脱炭素社会の実現に向け、市民が環境問題に関心を持ち、環境負荷の少ない住環境づくりに取り組むことを支援するため、住宅用省エネルギー設備設置や省エネ性能の高い家電製品への買換えに対して補助金を交付する。</p> <p>【今後の方向性】 2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、デコ活の普及啓発を行う。 また、太陽光発電設備の設置や省エネ性能の高い電気冷蔵庫の買換えなど、市民や事業者に対する補助制度を拡充し、地球温暖化対策の推進につなげる。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民がデコ活の趣旨を理解し、環境負荷の少ない住環境づくりに取り組む。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	啓発事業の回数(回)	15	15	15	15
活動	地球温暖化防止を目的とした補助金の交付件数(件)	600	427	427	427
成果	脱炭素社会を意識して生活している市民の平均項目実践数(項目)	4.25	4.45	4.45	4.45
成果					
事業費(千円)		5,014	2,009	7,053	7,053
うち一般財源(千円)		9	9	53	53
備考	<p>【住宅用省エネルギー設備設置費補助金】令和7年度～県補助対象である既存住宅に対する補助を廃止。</p> <p>【省エネ家電製品買換え促進事業補助金】令和7年度～買換え後の電気冷蔵庫について、省エネ基準達成率100%以上かつ多段階評価点3.0以上とする。</p>				

公共交通維持事業

183

施策体系	04-04-01	会計区分	一般会計	計画年度	平成30年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)自治振興課					総合戦略	

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
【事業概要】 コミュニティバス「フラワー号」※8コース 〈運賃〉・一般：200円 ・小中高生・大学生・65歳以上・免許返納者：100円 ・未就学児・障がい者・80歳以上・妊娠中・2歳到達月の末日までの子の保護者・難病患者・要介護要支援認定者：無料 (免許返納者：1年間無料)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	通勤・通学などで多くの市民が利用し、利便性が確保される。また、運転免許証返納者や移動困難者に対する移動手段を提供し、市内のアクセス性を高める。	【今後の方向性】 令和7～8年度：地域公共交通計画策定、EVバス1台、ディーゼルバス1台購入 令和9年度：EVバス1台購入

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	コミュニティバスの乗車人数(人)	475,000	488,000	497,000	509,000
活動					
成果	コミュニティバス 利用者1人当たりの補助金額(円)	244.60	252.0	257.0	260.0
成果					
事業費(千円)		143,533	171,591	154,567	170,490
うち一般財源(千円)		141,256	169,314	152,290	168,213
備考					

デマンド交通運行事業

1653

施策体系	04-04-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)自治振興課					総合戦略	

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
【事業概要】 ①ひなちゃんタクシー ※月8回、土日祝日運休 〈対象〉70歳以上の高齢者、障がい者、難病患者 要介護要支援認定者、未就学児、妊婦、 2歳到達月の末日までの子の保護者 ②このす乗合タクシー 〈対象〉鴻巣市に住居登録がある方※予約、同乗可		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	市民の日常生活の移動手段が確保され、利便性の向上を図るとともに、持続可能な運行を目指していく。	【今後の方向性】 持続可能な運行とするため、ひなちゃんタクシーから、予約ができ低運賃で利用できる乗合タクシーへの移行を進める。

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	ひなちゃんタクシー登録者数(累計)(人)	17,560	18,680	19,240	19,810
活動	このす乗合タクシー登録者数(累計)(人)	18,760	19,950	22,140	24,570
成果	ひなちゃんタクシー利用件数(件)	43,000	37,000	36,200	35,400
成果	このす乗合タクシー利用者数(人)	40,000	41,500	43,000	44,500
事業費(千円)		116,400	114,290	112,902	111,872
うち一般財源(千円)		115,900	112,690	112,402	111,372
備考					

## 商工会補助事業

1503

施策体系	05-01-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部(課)商工観光課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
事業者	<p>【事業概要】 商工会が実施する事業者への経営支援や各種事業に対して、補助金を交付する。</p> <p>【今後の方向性】 商工会が行う各種事業の精査を行いながら補助金を交付していく。</p> <p>&lt;補助金の内訳&gt; ○鴻巣市商工会 (小規模企業指導費、商工会運営費、商工業振興費、花火大会、中小企業相互交流、創業支援事業費、専門家派遣事業、経営革新計画策定事業費等)</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
商工会の活動が活発となる。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	経営指導員 相談・支援件数(件)	2,000	2,000	2,000	2,000
活動					
成果	商工会組織率(%)	52.60	52.60	52.60	52.60
成果					
事業費(千円)		39,813	41,865	41,865	41,865
うち一般財源(千円)		39,813	41,865	41,865	41,865
備考					

公共施設等マネジメント事業

1434

施策体系	06-04-03	会計区分	一般会計	計画年度	平成26年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)財務部 (課)資産管理課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市有公共施設（施設管理者）	<p>【事業概要】                  利用需要や社会経済情勢の変化等を見据えながら、持続可能な自治体経営を推進するために、「鴻巣市公共施設等総合管理計画」等に基づいた公共施設全体のあり方及び公共マネジメントの仕組みの検討、最適な公有財産の保有・利活用・処分といった、ファシリティマネジメントを推進する。</p> <p>【今後の方向性】                  [全体]計画の進行管理、施設最適化、PPP推進                  不用財産の処分等の実施・検討                  【新規実施予定:吹上保健センター、三谷橋代替地等】                  [個別]エネルギー管理手法(BEMS等)の検討                  随意契約保証型民間提案制度の実施 等</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
人口減少社会等に対応した公共施設等の適正な管理・整備・改修・再編が行われることにより、安全・安心・満足度の高く、持続可能な公共施設の管理運営を行う。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	庁内検討委員会及び調査部会開催数(回)	7	5	5	5
活動					
成果	市民1人あたりの公共施設等維持管理費(円)	4,191	4,191	4,191	4,191
成果	公有財産売払額(千円)	12,603	9,378	9,378	9,378
事業費(千円)		5,690	5,992	4,226	4,226
うち一般財源(千円)		5,690	5,992	4,226	4,226
備考					

情報系システム事業

82

施策体系	06-04-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)総務部 (課)ICT推進課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市職員が利用する情報系システム及び情報系貸与パソコン	<p>【事業概要】                  ファイルサーバの維持管理及び運用の管理を実施                  グループウェアの機器管理及び運用の管理を実施                  パソコンの維持管理                  情報系貸与パソコンの維持管理及び運用の管理を実施</p> <p>【今後の方向性】                  業務効率化のため、パソコンをデスクトップ型からモバイル型へ順次変更していく。また、ライセンスをデバイスライセンスからユーザーライセンスへ順次変更していく。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
職員が障害なく庁内LAN上で運用している各システムに接続できる環境を提供する。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	システム機器やネットワーク適正利用にかかる啓発アサウンスの回数(件)	10	10	10	10
活動					
成果	維持管理、不具合のためにサーバーの運用を勤務時間中に停止した時間(分)	150	150	150	150
成果					
事業費(千円)		50,145	108,699	116,878	100,521
うち一般財源(千円)		50,143	108,697	116,876	100,519
備考					

## マイナンバーカード交付事業

1692

施策体系	06-04-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)市民課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
鴻巣市民	<p>【事業概要】</p> <p>(1)マイナンバーカードの交付・電子証明書の発行・更新                  (2)マイナンバーカードの利便性・セキュリティに関する周知                  (3)マイナンバーカードの普及促進、申請サポートの実施</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<p>【今後の方向性】</p> <p>令和6年12月に現行の健康保険証が廃止され、マイナ保険証を基本とする取扱いとなったことから、必要となる市民がマイナンバーカードを取得・更新できるよう計画的に普及促進を行う。</p>
健康保険証利用に支障がないよう必要となる住民がマイナンバーカードを取得・更新する。 ※R7度確定以降の成果指標を交付率から保有率に改める。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	広報活動や申請サポートの実施(件)	100	50	50	50
活動					
成果	マイナンバーカード保有率(%)	85	82	87	91
成果					
事業費(千円)		29,602	32,849	32,849	32,849
うち一般財源(千円)		0	12	12	12
備考					

## SDGs推進事業

1727

施策体系	06-04-99	会計区分	一般会計	計画年度	令和06年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市長政策室 (課)総合政策課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、事業者等	<p>【事業概要】</p> <p>持続可能なまちづくりを実現するために、市民・事業者等へ向けたSDGsの普及啓発を推進し、SDGsの達成に向けた行動変容を促していくため以下事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このとりSDGsフェスティバル</li> <li>・このとりSDGsパートナー制度の運用</li> <li>・SDGsポイント制度の運用</li> <li>・地方創生SDGsフェスへの出展</li> </ul> <p>【今後の方向性】</p> <p>パートナー交流会やフェスを通じてパートナー間の連携を後押しする。ポイント制度の拡大を図り、市内のSDGs実践を定着させるとともに利用期間の延長に向け調整する。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民や事業者等がSDGsの趣旨を理解し、SDGsの各ゴールの達成に向けた行動ができるようになっている。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	SDGsポイント制度への参加者数(人)	3,000	3,500	4,000	4,500
活動	SDGsパートナー宣言数(団体)	100	200	250	300
成果	SDGsに関心のある市民の割合(%)	50	55	58	60
成果	イベントへの参加事業者数(件)	30	70	80	90
事業費(千円)		9,626	6,563	4,088	4,088
うち一般財源(千円)		9,626	5,563	4,088	4,088
備考					

吹上地域保育園等新設整備事業

1678

施策体系	01-01-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)保育課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
未就学児童とその保護者	<p>【事業概要】 鎌塚字東裏地内に（仮称）吹上コスモス保育園を含む子育て支援複合施設を整備する。なお、老朽化が進む鎌塚保育所、吹上富士見保育所及び児童発達支援センター「つつみ学園」については、複合施設への機能集約を図り、同施設の開設に合わせて廃止する。</p> <p>【今後の方向性】 令和6～7年度 基本設計・実施設計 令和8～9年度 工事・開設準備 令和10年3月 鎌塚・吹上富士見・つつみ学園廃止 令和10年4月 開設</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
（仮称）吹上コスモス保育園を含む複合施設を、吹上地域における子育て支援拠点施設として、保育需要の確保のほか、子育て支援センターを新設するとともに、療育の機能も集約し、つつみ学園を統合して新設・整備する。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	累計事業費	14,400	51,661	424,571	1,049,055
活動					
成果	事業進捗率	10	20	50	100
成果					
事業費(千円)		14,895	32,830	612,000	988,000
うち一般財源(千円)		495	3,495	72,000	178,000
備考					

小学校施設維持管理事業

624

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学校施設	<p>【事業概要】 児童・生徒へ安全で快適な学習環境を提供するため、学校施設の維持管理に努めるとともに、より良い教育環境の整備と避難所の防災機能設備の強化のため、小・中学校体育館への空調設備導入を検討する。</p> <p>【今後の方向性】 令和7年度：導入に向け事業手法や既存設備の調査業務 令和8年度：空調設備設置設計 令和9年度～：空調設備設置</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各小学校施設が、必要に応じた予算のなかで、安全かつ適正に管理されている。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	保守点検等委託件数(件)		362	362	362
活動	修繕件数(件)		363	363	363
成果	小学校施設維持管理不備による使用不能件数(件)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		227,656	204,526	266,911	538,327
うち一般財源(千円)		227,632	204,505	237,829	233,853
備考					

## 小学校施設改修事業

627

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学校施設、児童	<p>【事業概要】 施設の老朽度、築年数等から計画的に設計・工事を実施。</p> <p>【今後の方向性】 令和7年度：プール改修設計(北小)、屋上防水改修工事(中央小)</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	令和8年度：トイレ改修設計(赤二小)、屋上防水改修設計(赤一小)、プール改修設計(鴻巣南小、吹上小)、プール改修工事(鴻巣北小)
小学校の施設や設備の不具合や危険箇所が解消され、児童が安全かつ快適に利用している。	令和9年度：屋上防水改修設計(赤二小、広田小)トイレ改修工事(赤二小)、屋上防水改修工事(赤一小)、プール改修工事(鴻巣南小、吹上小)

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	トイレ洋式化改修個数(基)	0	0	0	12
活動	屋上防水改修棟数(棟)	0.5	2	0	2
成果	トイレ洋式化率(累計)(%)	68.1	68.9	68.9	70.6
成果	屋上防水改修率(累計)(%)	36.4	45.5	45.5	54.5
事業費(千円)		75,590	391,341	48,500	345,954
うち一般財源(千円)		8,001	3,441		
備考					

## 中学校施設維持管理事業

631

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学校施設、児童	<p>【事業概要】 児童・生徒へ安全で快適な学習環境を提供するため、学校施設の維持管理に努めるとともに、より良い教育環境の整備と避難所の防災機能設備の強化のため、小・中学校体育館への空調設備導入を検討する。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 令和7年度：導入に向け事業手法や既存設備の調査業務 令和8年度：空調設備設置設計 令和9年度～：空調設備設置
各中学校施設が、必要に応じた予算のなかで、安全かつ適正に管理されている。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	保守点検等委託件数(件)		171	171	171
活動	修繕件数(件)		155	155	155
成果	中学校施設維持管理不備による使用不能件数(件)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		108,416	106,369	155,944	315,772
うち一般財源(千円)		105,118	100,038	136,838	115,726
備考					

## 中学校施設改修事業

635

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学校施設、生徒	<b>【事業概要】</b> 施設の老朽度、築年数等から計画的に設計・工事を実施。 <b>【今後の方向性】</b> 令和7年度：鴻巣西中施設移設等設計 令和8年度：トイレ改修設計(赤中)、鴻巣西中施設移設等工事 令和9年度：屋上防水改修設計(吹北中)、屋内運動場屋上防水改修設計(吹北中)、鴻巣西中施設移設等工事、トイレ改修工事(赤中)
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中学校の施設や設備の不具合や危険箇所が解消され、生徒が安全かつ快適に利用している。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	トイレ洋式化改修個数(基)	0	0	0	14
活動	屋上防水改修棟数(棟)	0	0	0	0
成果	トイレ洋式化率(累計)(%)	61.6	61.6	61.6	64.4
成果	屋上防水改修率(累計)(%)	47.4	47.4	47.4	47.4
事業費(千円)		15,118	15,328	146,000	230,000
うち一般財源(千円)		15,118	15,328	64,587	64,587
備考					

## (仮称)川里義務教育学校整備事業

1746

施策体系	01-02-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和07年度～令和 年度	事業区分	新規
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童・生徒	<b>【事業概要】</b> 令和5年度に策定した、基本構想・基本計画を基に、教育先進都市を目指す本市の新たな拠点として、新しい時代の学びを実現する義務教育学校の新設に向けて取り組む。 <b>【今後の方向性】</b> 令和7年度：用地測量 令和8年度～：用地買収、設計、地質調査等
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
小学校・中学校を一体的に整備し、義務教育学校を新設することで、様々な課題へ対応するとともに、9年間一貫性のある学校運営による教育効果の向上を図り、新しい時代の学びを提供する。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	事業費累計(円)		10,698	135,936	194,106
活動					
成果	事業進捗率(%)		5	12	29
成果					
事業費(千円)			10,698	125,238	58,170
うち一般財源(千円)			10,698	125,238	58,170
備考					

交通安全施設整備事業

施策体系	03-02-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部(課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<p>【事業概要】 危険箇所の調査、交通安全施設の設置 ・市民等の要望に基づき、現地確認の上、必要箇所にカーブミラー、区画線を設置する。 ・パトロールを実施し、危険箇所を調査し、カーブミラー、区画線を設置する。</p> <p>【今後の方向性】 カーブミラーの点検結果に基づいた修繕や計画的な路面標示の更新を行っていく。</p>
<p>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>交通安全施設が整備され、市道利用者の安全が確保される。</p>	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	調査・確認回数(回)	100	600	1,320	1,450
活動	カーブミラー・道路標識の設置数(新規・修繕) 区画線の設置箇所(新規・修繕)の年間箇所数(箇所)	100	55	55	55
成果	カーブミラー設置対応率(対応件数/要望件数)(%)	72	100	100	100
成果	カーブミラー修繕対応率(対応件数/要望件数)(%)	100	100	100	100
事業費(千円)		22,731	24,970	25,471	25,671
うち一般財源(千円)		22,731	24,970	25,471	25,671
備考					

## 北新宿第二土地区画整理事業特別会計繰出金

588

施策体系	04-01-03	会計区分	一般会計	計画年度	平成07年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部(課)市街地整備課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
北新宿第二土地区画整理区域 同区域内の土地権利者	【事業概要】 市施工で実施する区画整理事業の促進と事業の安定のため、一般会計から北新宿第二土地区画整理特別会計へ繰出金として拠出を行う。
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	【今後の方向性】 令和4年度に第10回事業計画変更を行い、令和16年3月31日まで事業期間の延伸、資金計画及び全体事業費の見直しを行った。今後も事業完了に向け、物件移転補償及び区画道路の整備を実施する。
土地区画整理事業により整備改善を図り、良好な居住環境を有する宅地の基盤整備と既存宅地の整備改善がなされる。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	当初予定の繰出執行率(のべ執行額/全体拠出予定額)(%)	72.3	77.6	82.5	87.5
活動					
成果	北新宿第二土地区画整理事業整備率(事業費ベース)(%)	80.3	85.1	89.5	93.1
成果	北新宿第二土地区画整理事業施行区域内人口(人)	2,207	2,361	2,502	2,652
事業費(千円)		350,000	365,000	350,000	350,000
うち一般財源(千円)		350,000	365,000	350,000	350,000
備考					

## 荒川左岸通線整備事業

544

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部(課)道路課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
都市計画道路荒川左岸通線及び利用者	【事業概要】 荒川左岸通線を北本市方面(市道B-363号線から主要地方道さいたま・鴻巣線まで)に延伸する。
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	【今後の方向性】 令和6年度から3箇年かけて物件調査を予定しており、令和9年度以降に順次用地買収に着手する。(幅員18.0m、延長約630m)
鴻巣駅西側の骨格道路が整備され、交通の利便性向上を図る。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	新たに取得する事業用地(m <sup>2</sup> )	0	0	0	0
活動	事業費(千円)	16,000	16,993	16,000	20,000
成果	道路整備率(%)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		16,000	16,993	16,000	20,000
うち一般財源(千円)		800	4,893	800	1,000
備考					

駅南通線整備事業

1575

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部(課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
計画道路（駅南通線）及び利用者	【事業概要】 上尾道路から荒川左岸通線までの約366mの区間を、両側歩道付き幅員16mの道路整備を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 令和5・6年度 実施設計・C B R 試験 令和6・7年度 用地測量 令和7年度 物件調査 令和8年度～ 用地買収・物件移転補償
国土交通省所管の上尾道路事業化に伴い、交差点接続に合わせ、荒川左岸通線までの区間を整備することにより、上尾道路と周辺市道とのアクセスを改善し、交通の利便性を図る。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	新たに取得する事業用地(m <sup>2</sup> )	0	0	1,952	1,952
活動					
成果	道路整備率(%)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		11,000	31,000	10,000	10,000
うち一般財源(千円)		3,350	7,500	500	500
備考					

三谷橋大間線(3期工事)整備事業

1576

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和02年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部(課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
計画道路（三谷橋大間線（3期））及び利用者	【事業概要】 上尾道路から荒川左岸通線までの約429mの区間を、両側歩道付き幅員16mの道路整備を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 令和6年度～ 用地買収・物件移転補償
国土交通省所管の上尾道路事業化に伴い、交差点接続に合わせ、荒川左岸通線までの区間を整備することにより、上尾道路と周辺市道とのアクセスを改善し、交通の利便性を図る。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	新たに取得する事業用地(m <sup>2</sup> )	2,286	2,273	665	665
活動	事業費(千円)	244,901	296,666	82,390	82,390
成果	道路整備率(%)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		244,901	296,666	82,390	82,390
うち一般財源(千円)		35,901	42,066	4,300	4,300
備考					

幹線道路等整備事業

1613

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和03年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部(課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
主に市民が利用する市道のうち、舗装の個別施設計画の対象となる幹線道路等及び利用者	【事業概要】 舗装の個別施設計画に基づき、対象路線のアスファルト舗装を改修する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】
多くの市民が利用する幹線道路等を適正に維持、保全し、安心して利用できる道路環境を整備し、利便性の向上を図る。	市民からの振動等の苦情や改修要望箇所を考慮しながら、原則として舗装の個別施設計画に基づき、改修工事を実施していく。また、令和7年度の事業費は公共施設等適正管理推進事業債等の事業債を活用し、対応する。

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	幹線道路等改修工事延長(km)	3.3	1.9	1.9	1.9
活動					
成果	整備進捗率(%)	76	75	79	81
成果					
事業費(千円)		244,000	114,100	114,100	114,100
うち一般財源(千円)		41,500	31,700	31,700	31,700
備考					

上尾道路接続市道整備事業

1640

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部(課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
計画道路（9路線）及び利用者	【事業概要・今後の方向性】 上尾道路に接続する市道9路線の道路整備を行う。 令和6・7年度 用地測量(A-2045) 令和7年度 物件調査(A-2045) 路線測量(B-241・B-476・A-2020・A-1038・A-2017・B-481・C-307)
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	令和8年度 用地買収・物件補償(A-2045) 予備設計(B-241・B-476・A-2020・A-1038・A-2017・B-481)
上尾道路整備に伴い接続する市道9路線の拡幅整備等を行うことで、道路ネットワークの強化とともに交通環境整備を図る。	令和9年度 用地買収・物件補償(A-2045) 用地測量(B-241・B-476・A-2020・A-1038・A-2017・B-481)

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	新たに取得する事業用地(m <sup>2</sup> )	0	0	0	0
活動	事業費(千円)	45,200	28,038	29,557	32,662
成果	道路整備率(%)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		45,200	28,038	29,557	32,662
うち一般財源(千円)		7,550	6,688	16,067	1,692
備考					

## 鴻巣駅東口エレベーター整備事業

1750

施策体系	04-04-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和07年度～令和 年度	事業区分	新規
担当部課	(部)都市建設部 (課)都市計画課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民、駅利用者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<p>【事業概要】 高齢者、障がい者及び子育て世代の方々も含め、鴻巣駅の利用者がより利用しやすい環境を目指し、鴻巣駅東口に接続するエレベーターを整備するために、以下の事業を実施する。</p> <p>【今後の整備予定スケジュール】 令和7年度 実施設計業務 令和8年度 エレベーター整備工事 令和10年度 供用開始</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高齢者、障がい者及び子育て世代の方々も含め、鴻巣駅の利用者がより利用しやすい環境を目指し、駅東口に接続するエレベーターを整備する。		

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	事業費		26,114	126,114	176,114
活動					
成果	駅の利便性(バス、タクシー、送迎者への乗降等)に関する満足度(%)		72.2	72.2	72.2
成果					
事業費(千円)			26,114	100,000	50,000
うち一般財源(千円)			7,114	3,700	2,300
備考					

## (仮称)北新宿近隣公園整備事業

1672

施策体系	04-05-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和08年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)都市計画課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民 北新宿近隣公園	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<p>【事業概要】 北新宿土地区画整理地内において計画されている近隣公園について、地域に相応しい公園整備を行う。</p> <p>【今後の方向性】 令和7年度 公園整備工事（1年目） 四阿・トイレ工事建築設計の作成 地質調査（四阿・トイレ工事建築設計） 令和8年度 公園整備工事（2年目） 四阿・トイレ工事 →令和8年度で整備完了予定</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	北新宿土地区画整理地内に公園の整備を行い、市民に憩いと潤いの場が与えられる。		

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	事業費(累計)(千円)	17,471	92,054	270,745	
活動					
成果	北新宿近隣公園整備進捗率(事業費ベース)(%)	6	34	100	
成果					
事業費(千円)		17,471	74,839	178,691	
うち一般財源(千円)		17,471	20,239	17,891	
備考					

## 鴻巣・行田地区経営体育成基盤整備事業

1326

施策体系	05-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	平成28年度～令和08年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部(課)農政課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
鴻巣市（屈巢・広田）、行田市（野・埼玉）地区のほ場整備対象農地	<b>【事業概要】</b> 平成24年7月に設立された「鴻巣・行田地区ほ場整備推進協議会」による経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）に対し、鴻巣市と行田市が共同で事業支援を行う。 ・整備面積：鴻巣市62.3ha 行田市26.9ha 合計89.2ha ・補助率：国50% 県27.5% 市20.0% 地元2.5%
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
かんがい用施設の整備により、生産性が向上するとともに、維持管理を軽減する。	<b>【今後の方向性】</b> 令和7年度 工事・確定測量・行政界変更等 令和8年度 工事・換地処分・登記

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	事業費(累計)(千円)	1,208,750	1,328,004	1,400,070	
活動	整備済面積(累計)(ha)	89.2	89.2	89.2	
成果	事業進捗率(事業費ベース)(%)	89.1	94.9	100	
成果	整備率(整備済面積ベース)(%)	100	100	100	
事業費(千円)		5,126	1,778	10,081	
うち一般財源(千円)		1,226	278	10,081	
備考					

## 道の駅整備事業

1383

施策体系	05-02-03	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部(課)道の駅整備プロジェクト					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
「道の駅」の整備	<b>【事業概要】</b> 本市の地方創生の拠点となる施設として、道路利用者の休憩機能、道路情報や周辺の観光・イベント情報等の情報発信機能、農業を始めとする地域産業の活性化に寄与する地域連携機能を併せ持つ「道の駅」を整備する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
「道の駅」の整備により、道路利用者の利便に供し、本市の農産物・加工品・工芸品及びその他物品の紹介、販売、地域情報の発信並びに交流の促進等により、にぎわいの創出と地域産業の振興を図る。	<b>【今後の方向性】</b> 令和7年度 外構工事、アクセス道路工事 令和8年度 建築・外構工事、アクセス道路工事 令和9年度 建築・外構工事、アクセス道路工事

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	事業費(千円)	357,386	283,858	1,322,678	3,874,908
活動	用地取得率(%)	100.0	100	100.0	100
成果	施設数(施設)	0	0	0	1
成果					
事業費(千円)		357,386	283,858	1,322,678	3,874,908
うち一般財源(千円)		10,540	6,826	365,178	577,408
備考					

保健衛生普及事業

831

施策体系	02-01-06	会計区分	特別会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)国保年金課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	国民健康保険被保険者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	【事業概要】 疾病の早期発見や疾病の重症化予防を行うことにより、鴻巣市国民健康保険被保険者が健康な生活を送るための事業を展開する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の健康の保持及び増進を図るため、脳ドック等の検査を受ける被保険者が増加する。	【今後の方向性】 人間ドック、脳ドック受診料の一部費用助成、生活習慣病重症化予防事業、がん検診費用の一部負担等を引き続き実施。	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	脳ドック助成件数(件)	190	190	190	190
活動					
成果	脳ドック助成額(千円)	5,320	5,320	5,320	5,320
成果					
事業費(千円)		111,890	100,772	100,772	100,772
うち一般財源(千円)		63,386	54,121	54,121	54,121
備考					

特定健康診査等事業

1055

施策体系	02-01-06	会計区分	特別会計	計画年度	平成20年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)国保年金課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	当該年度に40歳～74歳に到達される鴻巣市国民健康保険被保険者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	【事業概要】 内臓脂肪型肥満に着目した、糖尿病等の生活習慣病予防のための特定健康診査を実施する。健診結果を階層化し、対象者に特定保健指導（動機付け支援・積極的援）を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	特定健康診査を受診する人が増える。 特定保健指導を受けることにより、生活習慣を見直し健康な生活を営む人が増える。	【今後の方向性】 被保険者数は減少傾向であるが、受診勧奨を強化し、特定健康診査受診者数を増やす。 特定保健指導は、民間事業者による実施方法に加え、健診医療機関での実施方法を併用し、利用者数を増やす。 ※R7～活動指標を修正：人間ドック分を含むこととする	

■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	特定健康診査受診者数(人)	8,739	7,200	8,932	9,008
活動	特定保健指導利用者数(人)	243	246	362	422
成果	特定健康診査実施率(%)	49.0	40.0	53.4	55.6
成果	特定保健指導実施率(初回支援終了)(%)	28.1	34.5	40.9	47.3
事業費(千円)		116,599	116,718	138,025	138,953
うち一般財源(千円)		84,233	75,833	97,140	98,068
備考					

## 高齢者あんしんみまもりサービス事業

1654

施策体系	02-03-04	会計区分	特別会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)健康福祉部 (課)介護保険課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内在住の在宅で生活している65歳以上の独居高齢者、又は65歳以上の高齢者のみ世帯に属する在宅の方で日常生活に不安のある方	<b>【事業概要】</b> 委託業者が実施するみまもりサービスの月額利用料の助成（上限2,000円） (1) 高齢者の住居に通信機能を有する電球等の機器を設置することにより行う見守り (2) 高齢者の自宅へ訪問、電話等を行うことにより行う見守り (3) 高齢者が無線発信機及び緊急通報電話機を利用し、事業者に通報することにより行う消防及び事業者による速やかな救助活動(緊急通報) <b>【今後の方向性】</b> 高齢者が安心して生活できるようサービスの周知を図る。
<b>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</b> 日常生活において見守り対応等を確保し高齢者の安心安全及び福祉の増進を図る。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	利用実人数	585	801	1,017	1,233
活動					
成果	65歳以上の市民であんしんみまもりサービスを利用している割合	1.6	2.2	2.8	3.3
成果					
事業費(千円)		11,664	13,240	22,032	27,216
うち一般財源(千円)		1,524	3,008	2,772	3,396
備考					

## 配水管等布設事業

914

施策体系	03-05-01	会計区分	企業会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)上下水道部 (課)水道課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
給水区域内水道使用者	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水設備の拡張事業として、配水管新設にかかる設計、工事を実施。</li> <li>・配水設備の改良事業として、配水管布設替にかかる設計、工事を実施。</li> </ul>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<p>【今後の方向性】</p> <p>管路更新計画路線、区画整理事業、道路舗装改修路線、下水道工事に伴う路線、漏水多発路線などを優先的に実施し管路の更新・耐震化を進めていく。</p>
配水設備等の拡張及び改良事業等により、水道水が安定供給されている。	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	管路総延長(m)	584,000	586,500	589,000	591,500
活動	耐震管延長(m)	54,800	55,600	56,400	57,200
成果	管路の耐震管率(%)	9.4	9.5	9.6	9.7
成果	基幹管路の耐震適合率(%)	83.9	83.9	84.0	84.1
事業費(千円)		906,402	855,016	855,016	855,016
うち一般財源(千円)		473,104	425,562	425,562	425,562
備考					

## 污水管渠整備事業

933

施策体系	03-06-01	会計区分	企業会計	計画年度	昭和48年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)上下水道部 (課)下水道課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公共下水道認可区域の一般家庭、事業所・工場	<p>【事業概要】</p> <p>公共下水道認可区域（主に市街化区域）における一般家庭、事業所・工場等の雑排水を污水管に流し、流域下水道を経て、終末処理場できれいな水に処理し河川へ流すため、污水管の整備及び公共汚水ますの設置を行う。</p> <p>&lt;計画全体概要&gt;</p> <p>事業認可面積 約1,593.60ha(令和8年3月31日予定)          供用開始面積 約1,527.16ha(令和8年3月31日予定)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和7年度 北新宿地内(2.19ha)          令和8年度 北新宿地内(2.44ha)          令和9年度 北新宿地内(1.43ha)、大間地内(0.74ha)</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
污水管渠（污水管、汚水ます）が整備されている	

### ■事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	06年度当初	07年度当初	08年度計画	09年度計画
活動	整備面積(ha)	1,529	1,529	1,532	1,534
活動					
成果	整備率(%)	98.9	98.9	99.0	99.2
成果					
事業費(千円)		401,290	75,200	86,600	99,651
うち一般財源(千円)		28,208	90	70	69
備考					



第6次鴻巣市総合振興計画〈平成29年度～令和8年度〉

令和7年度 実施計画

〈計画期間 令和7年度～令和9年度〉

令和7年 3月

発行／鴻巣市市長政策室総合政策課

〒365-8601 埼玉県鴻巣市中央1番1号

電話： 048-541-1321（代表）

電話： 048-541-9013（直通）

F A X： 048-543-5480

<https://www.city.konosu.saitama.jp/>